

添付資料 3 2012 年 1 号文件《農業科学技術の創出を推進し持続的に農産物供給保障能力を増強することに係る若干の意見》

日本語仮約

《農業科学技術の創出を推進し持続的に農産物供給保障能力を増強することに係る若干の意見》

2011 年は、各地区各部門が中央意思決定配備を眞面目に貫徹し、力を合わせて協力し、着実に仕事を行い、多様な困難や課題を克服し、農業農村は強靭な発展趨勢を保ってきた。食糧生産は安定して新しい段階に飛躍し、農民の増収は人を喜ばせ、水利建設は明らかに加速し、農村民生は持続的に改善し、農村社会は安定し穏やかであった。農業農村の形勢は良く、経済の安定した急速な発展を力強く支え、改革発展が安定して大局を維持することに効果をもたらした。

2012 年の農業農村政策を着実に実施し、農業生産を安定的に発展させ、農産物の有効な供給を確保することは、全ての任務推進、戦略的主導を勝ち取るために極めて重要である。現在、国際経済形勢は複雑で厳しく、地球気候変動の影響は強まっており、我が国では耕地・水資源の不足という圧力が高まっており、農業発展が直面するリスクと不確実性は明らかに上昇しており、農業・農村の良い形勢を強固なものとし、さらに発展させるという任務は、より重大なものとなっている。全党では、認識を呼び覚まし続けることが必要で、連続した数年の増産増収によって感覚を麻痺させることは絶対にしてはならず、農村風景に改善が見られたからと言って、投入を減らすことは絶対にしてはならず、また農村発展が持続的に良い方向に向かっているからといって、任務の気力を緩めるようなことは絶対にあってはならない。ますますはげみ、困難にあたってもくじけず、開拓進取といった精神を必ず持ち続け、高い出発点からスタートして、新しい飛躍を実現し、新しい優秀な成果を再創出することに努力しなければならない。

農業の持続的で安定した発展と、長期の農産物の有効な供給の確保を実現するという、その根本は、科学技術にある。農業科学技術は、国家食糧安全を確保するための基礎を支えており、資源環境制約という必然的な限界を突破し、現代農業建設を決定する力量を加速し、明らかな公共性を備え、基礎的で社会性がある。世界科学技術革命が盛り上がっている歴史的な好機をかならずしっかりと捕まえ、科学研究・普及によって農業を振興するとの戦略を維持し、農業科学技術をさらなる重点的な位置に置き、体制機構の障害を突破する決心を持ち、農業科学技術の投入を大幅に増加させ、農業科学技術が益々発展するよう推進し、農業増産と農民増収、農村繁栄のために、強靭な動力を注入しなければならない。

2021 年農業農村任務の全体的な要請は以下の通りである。全面的に共産党十七次全国代表大会、十七期三中、四中、五中、六中全会及び中央経済工作会议精神を全面的に完遂し、中国の特色ある社会主义の偉大な旗を高く掲げ、鄧小平理論と「三つの代表」重要思想を指針として、科学発展観を深く具体化し、工業化、都市化と農業現代化を同じスピードで推進し、科学技術の保護と発展、生産増強と供給確保、民生強化と安定保持を巡って、今一步農業強化、農業優遇の農業政策への注力を拡大し、農業が良い収穫を得られるよう奮起し、農民所得の素早い向上のために力を併せて推進し、農村社会の調和安定の維持に努力する。

一、投入強度と実施程度を拡大し、農業の安定した発展の推進を持続する

1. 食糧生産の確保については絶対におろそかになってはならない。農産物の有効な供給を保障し、まずは食糧増産を安定させることが必要で、停滞が絶対に出現しないようにしなければならない。「米袋」省長責任制²⁴を着実に実施し、食糧の安定的増産行動を継続し、食糧播種面積をあらゆる手段を講じて安定させ、不足品種の生産を拡大し、単収と品質を着実に高める。全国で新しく 5,000 万トン生産能力を増加させるとの計画実施を継続し、800 ヶ所の食糧生産主要県（市、区、場）の生産能力を急速に上昇させる。食糧増産科学技術プロジェクト、スーパーライス新品種育種とモデル事業の実施を継続する。優位生産区での綿花、油糧種子、砂糖原料生産基地建設をサポートし、今一步進んで配置を最適化し、単収増加に注力し、収益を交渉させる。食糧、綿花、油糧種子、砂糖原料の大生産の創出を深く推進し、大規模化を積極的に推し進め、基礎条件が良く増産の潜在能力の高い県、郷を選択し、体制創立の展開に力を注ぐ。農業作期の重要時期及び重点区域において、防災・減災の技術指導と生産サービスの展開をサポートすることに力を入れ、農作物病害虫の専門的総合防除の推進を急ぎ、重大病虫害制御サポート政策を整備する。

2. 「買い物かご」産物供給に全力を尽くして指導する。「買い物かご」を保つためには、生産地を良く建設し、販売流通を良く管理しなければならない。区域の配置、標準化生産、大規模化栽培の推進を加速しなくてはならず、「買い物かご」産品の全体的な供給保障能力と品質安全水準を高める必要がある。施設農業の発展に力を注ぎ、園芸作物標準園、畜産・水産のモデル飼養場の創建発展を継続し、農業標準化の全体的推進モデル県の構築を開始する。全国野菜産業発展規則を実施し、優位野菜産地のインフラ設備建設をサポートする。豚肉生産を安定的に発展させ、肉牛・肉羊生産の主要な県において標準化飼養場と原種・優良品種育成場の建設することをサポートする。動物疾病制御の 2 期規則を制定・実施し、重大疫病についてタイミング良く処置をする。水産養殖生態環境の修復テストプログラムを展開し、遠洋漁船の更新・改良をサポートし、漁業行政整備と管理を強化する。農業産業化龍頭企業が「買い物かご」産品生産と流通の中での積極的な作用を十分發揮できるようにする。食品の品質安全管理総合協調を強化し、検査測定体系とトレーサビリティシステムの構築を強化し、品質安全リスク評価を展開する。効率の高い安全な肥料、低毒低残留の農薬の推進に力を入れ、食品と飼料の添加物使用について厳格に規制する。「買い物かご」市長責任制を実施し、都市農業の応急的な保障能力を十分發揮させ、大中都市で一定の野菜等の新鮮な食品の自給能力の保有を堅持できるようにしなければならない。

3. 農業への投入と補助程度を増加させる。財政の「三農」支出を継続的に増加させ、国家の固定資産の農業農村への投入を持続的に拡大し、農業への科学技術投入を持続的に拡大し、全体の增量かつ割合の増加を確保する。政府が農業科学技術投入において主導的な立場を發揮し、財政の農業科学技術への投入の増加幅を財政経常収入増加に比べて明らかに高いことを保証し、農業研究開発への投入が農業付加価値における比重を安定的に高め、投入を安定的に増加させる長期的なシステムを構築する。総量の増加、範囲の拡大、機構の整備との要請に従い、農業補助の強度の強化を継続し、新しい補助が主要産地、大規模生産農家、農民専業合作社へ傾斜させる。食糧作物生産農民に対する直接補助の水準を高める。農業資源総合補助動態調査システムを実現し、適切な時期に補助を増加させる。優良品種への補助の注力を強める。農業機械購入補助の規模と範囲を拡大し、補助システムと管理方法をさらに整備する。主要産地の利益補償システムを導入し、食糧・油糧種子生産の大きい県への奨励資金を増加し、養豚屠畜・出荷量の多い県への奨励の程度を増大する。森林、草原、水土保持等の生態補償制度の完備に向けた単作を行う。公益林の補償標準動態調整システムの創立を研究し、湿地保護の程度をさらに拡大する。草原放牧業の発展方式の転換を加速し、牧畜業、牧畜区、牧畜民に対する支持の程度をさらに拡大し、草原生態保護補助奨励政策が国家の定めた牧区及び半牧区県（市、旗）の全てをカバーするようにする。村レベルの公益事業建設における個別財政奨励補助の程度を拡大し、農民と社会資金の「三農」分野への投入を積極的に引き出す。

²⁴ 食糧生産（米袋）について省長が責任を負う制度のこと。なお、畜産物・野菜・果実生産（買い物かご）については市長が責任を負う。

国家の投入を有効に整理し、資金利用効率を高める。財政の「三農」への投入と補助資金の使用管理をしっかりと増強し、虚偽申告による横領や資金の流用等の違法行為を必ず阻止し、また捜査に基づき罰する。

4. 農村金融サービス水準を向上させる。農村金融政策のサポートへの注力を拡大し、農村の信用融資への投入を持続的に増加させ、銀行業金融機関の農業向け貸付の成長率を、全体の貸付平均成長率よりも高める。農業向け貸付に係る課税優遇政策を整備し、金融機関の県レベルでの金融サービスの評価方法を整え、県レベルの銀行業金融機関の農村信用融資サービスの強化を促す。農村信用システムの建設の推進に注力し、農家信用評価システムを整える。農村信用社の改革を深化させ、県（市）の農村信用社法人の地位を安定させる。農村金融機関の多元化を発展させ、民間資本が農村金融サービスの領域に入ることを奨励し、商業銀行が中西部地区の県に村・鎮銀行を設立することをサポートする。農村資金の互助組織の発展に秩序をもたらし、農民専業合作社規範によって信用合作を展開する。農村銀行業金融機関と業務特質差別化管理政策を整備し、農業に対する貸付リスク許容度を適切に高め、市場参入障壁を下げ、弾力性のある預貸率のある政策を実行する。農家向け少額信用貸付業務の発展を継続させ、大規模生産農家、農民専業合作社、県の小企業に対する信用貸付への注力の程度を拡大する。科学技術型農村企業、科学技術者が農村で創業した企業に対する信用貸付へのサポートを強め、農業科学技術特許を担保とする融資業務について積極的に実現可能性を探る。農業発展銀行による農業科学技術に対する貸出への注力をサポートする。条件に合致する農業企業向けの直接金融を奨励し、農業金融リース業務を積極的に発展させる。農業保険の種類とカバー対象を拡大し、農業保険料補助制度の試験的運用を開始し、森林保険の保険料補助の試験的実施範囲を拡大し、漁業互助保険の発展をサポートし、地方において農産物生産保険を発展させることを奨励する。農業再保険体系を構築し、中央財政によるサポートの下で、農業の大災害リスクの転移分散システムを着実に構築する。

5. 農業土地政策を安定させ、整備する。関連法律の修正・整備を急ぎ、土地請負関係の保持安定と将来的に安定した政策を実現する。法に則った自由意志・有償の原則に基づき、土地請負経営権の移転を促し、多様な形式の適切な規模の経営を発展させ、農業生産経営規模の刷新を促進する。農村地籍調査の進行を加速し、2012 年には全ての村落・集団の各種の土地の所有権の登記証書発行を基本的に完成させ、農家住宅基地の農村集団建設用地使用権の登記証書発行事業も包括して執行し、農村土地請負経営権登記の試験的実施範囲を安定して拡大し、財政から事業経費に対して適切な補助を与える。土地請負経営権移転の管理とサービスを強化し、土地請負経営紛争調停仲裁制度を整備する。土地管理法の改正を急ぎ、農村集団土地の接收に関する条項を整備し、厳格な規範をもった農村土地管理制度を整備する。放牧地区草原請負事業の推進を加速する。集団林権制度改革を深化させ、林地家庭請負関係を安定させ、2012 年には財産権と各戸請負を明確にするという改革任務を基本的に完成させ、関連する付帯政策を整備する。国有林場、国有林区改革の試験的実施をしっかりと施行する。農村総合改革の進行を深め、農村改革のパイロット地区での試験的実施を強化する。

二、科学技術刷新を原動力として、現代農業建設をサポートし引率する。

6. 農業科学技術刷新の方向を明確にする。長期的な発展に着眼し、農業最先端技術と基礎研究の配備をリードし、世界農業科学技術先端領域で重要な位置を占めるよう全力で取り組む。産業需要にしたがって、農業の重大な核心技術と基盤技術での飛躍に力を入れ、科学技術と経済がかみ合わないという問題を的確に解決する。我が国の基本的な国の情勢に立って、農業科学技術規律を遵守し、国家食糧安全を最も重要な使命として、土地産出率、資源利用率、労働生産率の向上を主要な目標として、生産増と効率増とともに重視し、種子改良と技術改良を対応させ、農業機械と農業技術を結合させ、生産と生態を強調させることを基本的要請とし、農業技術の集成化と労働過程の機械化、生産経営の情報化を推進し、高生産かつ、高品質、高効率で、生態保全的で、安全な農業発展との要請に適した技術体系を構築する。

7. 農業科学技術刷新の新しい重点に特に着目する。農業の基礎的、先端的、公益的な科学技術研究を安定的にサポートする。農業基礎研究を大いに強化させ、農業生物遺伝子制御及び分子育種、農林動植物のストレス抑制メカニズム、農地資源効率的利用、農林生態修復、有害生物制御、生物安全と農産物安全等の方面において、一連の入内な基礎理論と方法について飛躍的な成果を上げる。先端技術研究の推進を加速し、農業生物技術、情報技術、新材料技術、先進製造技術、精密農業技術等の方面で、一連の重要なオリジナリティーのある新しい成果を上げ、現代農業科学技術のトップレベルを征する。農業技術のボトルネックの突破に注力し、優良品種の育種、コスト削減、節水灌漑、農業機械装備、新型肥料・農薬、防疫・制御、加工・貯蔵・輸送、循環農業、海洋農業、農村民生等の方面において、多くの重要な実用的技術成果を上げる。

8. 農業科学技術創出の新しい体制を整える。部門、区域、学科の域を超えて、科学技術資源を有効に再編し、協同刷新システムをつくりあげ、産学研究、農業・科学研究・教育普及の緊密な結合を推進する。事業単位分類の改革との要請に基づき、農業科学技術研究所の改革を深化させ、現代の研究所制度を整え、研究所の自主権を拡大し、科学技術の人員が研究に専念できるような制作環境を努力して打ち立てる。農業科学技術プロジェクトシステムを整備し、委託及び自主選択研究課題がお互いに結合できるよう、支援と適度な競合がお互いに結合できるように方向を整える。農業科学技術評価システムを整え、分野別評価を堅持しながら、実際の問題解決という点を重視し、論文を重んじて発明を軽んじたり、数量を重んじて質を軽んじたり、成果を重んじて応用軽んじたりするような状況を改革する。現代農業産業技術体系の構築を、力を入れて推進し、産業の要請に基づき、農産物を単元とし、産業連携を本筋とし、総合試験所を新しい農業技術資源の組み合わせのモデルケースの起点とするよう整備し、タイミングよく生産上の技術的難題を発見・解決し、技術革新、試験的なモデル実施、波及効果等の積極的な作用を十分に發揮させる。課税減免、企業研究開発費の課税控除、高度新技術優遇等の制度を導入し、企業が技術研究開発の程度を拡大することをサポートし、企業が国家の各種の科学技術プロジェクトを分担することを奨励し、自主的な創造・刷新能力を増強する。企業を主導的な役割を担う農業産業技術創出のための新戦略連盟を積極的に育成し、農業における新興産業を発展させる。農業技術の移転と成果の転化を加速し、農業知的財産権の保護を強化し、農業技術の交易市場を穏やかに発展させる。

9. 農業科学技術創出の条件を改善する。国家の各種科学技術計画が農業の領域に傾斜することへの支持を強化し、公益性のある科学技術研究機構の運営経費に対する保障水準を高める。農業科学技術創出基金の発展をサポートし、金融信用融資、リスク投資等の民間資金の農業科学創出創業に対する参加を積極的に先導・奨励する。遺伝子組み換えによる品種育種技術重要プロジェクトの実施を継続し、農業への公益性事業科学技術プロジェクト実施の程度を拡大する。国家農業高度・最新技術産業モデル区と国家農業科学技術農園の建設を推進する。統括的計画と共同構築と共有の要請に従って、農業領域に係る国家プロジェクト実験室、国家重点実験室、国家プロジェクト技術研究センター、科学技術資源共有プラットフォームの数を増加させ、実験室や実験モデル基地建設を部門が対外開放することをサポートする。市・地レベルでの農業科学技術機構の構築を強化し、条件のそろった地方について省レベルの科学技術研究機構の直接管理に組み込むことを奨励する。国際農業科学技術の交流と協力を増強し、国外先進農業技術の消化吸収の推進に力を入れる。農業気象研究と試験的事業に力を入れ、天気に人為的な影響を与えることができるインフラと科学技術能力の構築を強化する。

10. 種苗業に関する科学技術の創出・刷新の達成に力を入れる。科学技術によって農業を振興し、優良種子を先行させる。種苗の基礎的・公共的研究への投入を増加させ、遺伝子源収集、保護、鑑定を強化し、育種理論の方法・技術を刷新し、改良育種材料を作り出し、飛躍的な性質のある多くの新品種の育種を加速させる。重要育種科学技術プロジェクトは育種・繁殖の一貫生産を行う種子企業をサポートしなければならず、企業を主体とした商品化育種の新しい体制を確立することを急ぐ。種子企業の配置を適正化し、市場参入条件を引き上げ、種子企業の統合・再編を推進し、大規模企業が合併・買収・資本参加等の方法

で種苗業界に参入することを奨励する。種苗業発展基金を設立し、育種・繁殖一貫経営大規模基幹企業群を育成し、企業と優秀な科学研究所が育種プラットフォームを設置することをサポートし、科学研究所と大学科学研究所の研究員が企業と合弁事業により共に利益を分かち合うことを奨励する。動植物の優良な種苗プロジェクトの実施度合いを拡大し、西北、西南、海南等の優位種子繁殖・育成基地の建設を強化し、種子企業と農民専業合作社の連合を設立が安定的な種子生産基地に集中することを奨励し、食糧、綿花、油糧種子の主要生産県が新品種の導入モデル農場を建設することを奨励する。条件に適合する種子産業において保険の展開を試行し、種子備蓄財政補助の程度を高める。品種の査定・保護・利用中止制度を整備し、種子生産経営の行政許可管理を強化し、劣悪、偽物、育成者権違反、闇取引、相対取引等の違法行為を厳格に阻止する。

三、農業技術普及能力を高め、農業社会的サービス発展を推進する

11. 末端での公益性の高い農業技術普及サービスを強化する。各レベルの農業技術普及機構の作用を十分に發揮して、末端農業技術普及サービス能力の増強に力を入れ、農家経営において先進科学技術を取り入れ、生産手段の方向を転換できるよう推進する。郷鎮あるいは区レベルにおいて、農業技術普及、動植物疾病制御、農産物品質管理等の公共サービス機構の構築を全国で普遍的に展開し、公共的な位置付けを明確にし、産業発展の実態に基づいて公共サービスの職位を設立する。全面的に職員採用制度を実行し、採用条件を厳格にし、職位責任を明確にし、県の主管部門、郷镇政府、農民の三つの方面からの評価方法を遂行する。郷・村に根をおろし、農民に奉仕し、困難を乗り越え奉職する農業技術普及職員に対し、待遇水準を適切に高めなければならず、賃金傾斜と能力給政策を実施し、現在の職員賃金と末端事業単位職員の賃金の平均水準が平衡するようとする。郷鎮農業サービス機構の管理体制の整備をさらに進め、農業技術普及活動に対する管理と指導を強化する。末端農業技術普及活動の条件の改善をすすめ、農畜産業規模とサービス実績・効果に応じて普及活動経費を振り分ける。2012 年は、末端農業技術普及体系の改革とモデル県プロジェクトが、基本的に農業県（市、区、上）をカバーし、農業技術普及機構条件整備プロジェクトが全ての郷鎮をカバーするようとする。農業防災・減災・安定生産・増産の核心的技術に対する適切な補助を大幅に増加させる。末端農業技術普及機構における経営的職務を分離することを加速し、市場化方式にしたがって運用し、公益性サービスの多様な実現形式を探る。末端農業技術普及サービス手段を改革し、ラジオ・テレビ、新聞、インターネット、携帯電話等の媒体と現代情報技術を十分に利用し、それによって、農民に対して効果が高く敏捷で、簡潔で直観的で、相互に連動するようなサービスを提供する。郷鎮もしくは小流域の水利と、末端林業公共サービス機構の設立を強化し、農業標準化サービス体系を打ち立てる。農業農村公共気象サービスのカバー範囲を拡大し、農業気象サービスと農村気象災害防御科学技術水準を引き上げる。

12. 科学研究教育機構による農業技術サービスの積極的な展開を指導する。大学、科学研究所が公益性のある農業技術普及における重要な役割を担うよう指導し、「三農」の職責への奉仕を強化し、機構奨励を整え、科学研究教育人材が末端に深くかかわって農業普及サービスに従事することを奨励する。大学、科学研究所が農業技術普及プロジェクトを担うことをサポートし、農業技術普及サービスの成果を専門的技術職務評価と事業査定に組み入れ、普及教授、普及型研究員制度を推進する。大学と科学研究所が農業試験モデル地区を建設することを奨励し、専門大学院、大学と市の連携、大学院と県の連携でのサービス様式を推進し、農業技術成果を集め、良く練り、普及する。科学技術特派員による農村における科学技術による創業活動の実施に注力し、科学型企業と技術の連携組織の創業を奨励する。

13. 新型農村社会化サービス組織を育成・サポートする。政府発注、方向性を定めた委託、入札等の方式により、農民専業合作社、販売合作社、専業技術協会、農民用水合作組織、農業関連企業等、民間のパワーが広範囲に農業の生産前段階、生産段階、生産後段階のサービスに参画することをサポートする。農

民専業合作社組織、農民を組織して市場に参入し、先進技術を応用し、現代農業を発展させる積極的效果を十分に発揮させ、支持程度を拡大し、指導サービスを強化し、模範企業設立活動を推進し、農民専業合作社規範が運用されることを促進する。農民専業合作社が農産品加工業企業を興し、あるいは龍頭企業に資本参加することをサポートする。農村集団経済を発展させ、有効な実現形式を探り、集団組織の農家生産經營に対するサービス能力を増強させる。条件の良い末端組織が農業サービス型企業を創立することを奨励し、加工・流通一体型のサービス企業化の試行を推進し、政府によって公共サービス購入を行う。農村の総合的サービスセンターの発展をサポートする。全面的に農業農村の情報化を推進し、農業生産經營と品質安全管理、市場流通の情報サービス水準の向上に力を入れる。農村の党员・公務員が現代通信教育等のインターネット資源を利用できるようにし、三大ネットワーク（通信網、放送網、インターネット網）融合の情報サービスの高スピードチャネルを構築する。国家農村情報化モデル省の建設を急ぎ、末端農業関連情報サービス拠点と情報モデル村の建設を重点的に強化する。星火計画の実施を継続し、科学技術による豊民強県活動、科学を普遍化し農業を優遇し村を発展させる計画等の事業を推進する。

四、科学教育訓練を強化し、新しい農業農村人材の隊伍を全面的に創造する

14. 農業教育の発展を振興する。部と部、あるいは省と部が協力して、高等農業院校を共同で建設することを推進し、卓越農林教育育成計画を実施し、農業に関連した学科の専攻を促し、農業科学教育の共同的人材養成基地の形成を強化する。農業関係学科（専攻）への学生あたりの政府資金割当て標準をさらに高める。大学に対する国家奨励奨学金と助学金を農業専攻の学生により多く配分し、農業関連専攻の入学希望者の質を高める。大学が農村、特に貧困地区から学生を募集することに対してより注力させる。大学卒業生が農村末端の仕事に携わることを奨励・指導し、条件に合う者に対しては、学費補助と国家支援ローン代償政策を実行する。大学生「村官」計画を確実に実施し、それぞれの地域に合わせて「三支一扶（大学卒業生が農村で農業支援、教育支援、医療支援、貧困支援（扶貧）に携わること）」、大学生ボランティア西部奉仕等の計画を実施する。中等教育職業教育学費免除プログラムの実施を急ぎ、職業技能訓練補助政策を実施し、農業関連業界の職業教育振興を奨励し、各農村の予備労働力が何らかの技能を習得できるように努力する。

15. 農業科学技術人材の養成を加速する。国家の重要な人材プロジェクトは、農業教育に傾斜させなければならず、人材創出実施プログラムと農業科学研究傑出人材養成計画の実施を継続し、農業科学技術をリードする人材を育て、チームを養成することを加速する。農業科学技術研究人材激励システム、自主的流動システムをさらに整備する。科学技術の質、創出能力と成果応用による評価基準を制定する。末端農業技術普及人員の層別類別定期訓練の展開を拡大する。末端農業技術普及員の評価基準を整え、業績と普及の実効に重きを置いて、郷鎮と生産の第一線に傾斜した職員を評価する。農業技術普及活動サービスの農業技術普及サービス特別職場計画の試行を展開し、大学生を選抜して郷・鎮において特別職員を担当させる。農民技術人員のモデル波及効果を積極的に発揮させ、担当する仕事の量に応じて、それに応じた補助を与える。

16. 農村実用人材の教育に注力する。科学技術の素質、職業技能、経営能力を重視し、農村実用人材育成を大規模に展開する。各部門、各業界の効果を十分に発揮し、各種の農村人材養成計画の実施の程度を強化し、訓練規模を拡大し、補助基準を引き上げる。村役人、農民専業合作社責任者、村で就業する大学生等の農村発展を率いる人、あるいは農民植物保護員、防疫員、水利員、情報員、メタンガス工等の農村技能サービス型人材、そして大規模生産農家、農業機械農家、仲買人等の農村生産經營型人材の訓練を加速する。新しい職業農民の育成に力をれ、高校又は中学を卒業して大学に入っていない若者に対して無料で農業技能訓練を提供し、条件に合う農村青年の農業創業と農民工が農村に戻って創業することに対して補助や融資等のサポートを与える。

五、施設装備条件を改善し、農業発展の物質的基礎を不斷に強固にする

17. 農地水利建設への強化を怠らず続ける。水源プロジェクト建設、大規模河川・湖水と中小河川の治水、老朽化したため池・水路の改造強化、なだれ危険地域の災害防止の推進を加速し、大型・中型の灌漑設備の建設継続と節水改造、大型・中型灌漑排水ポンプ施設の更新・改造への注力を増加させ、水土資源条件を備えた地方で新しい灌漑地区をつくり、有効灌漑面積の拡大に努力する。中央財政の夜小型の農地水利施設建設に対する補助専門資金を継続して増加させ、農地水利の重要県における建設が基本的に農業生産の重要な県を全てカバーするようとする。山岳地区での「五小水利（小ダム、小池、小ため池、小用水路、小ポンプ）」プロジェクトの建設、農村川筋統合整備、ダム・堰の浚渫に対する注力を拡大し、放牧区での水利を発展させる。高効率の節水灌漑新技術、新設備の普及に努め、設置購入補助の範囲と貸借利利息割引の規模を拡大し、節水灌漑施設課税優遇政策を整備する。農地水利建設管理システムを新しく作り、土地収用による利益の農地水利建設資金活用についての中央と省レベルの統一の推進を加速し、農業灌漑排水運用管理費用に対する財政の適正な補助政策を実施する。水利科学技術普及、洪水・干ばつ防止、灌漑テスト等の専門的サービス組織を発展させる。

18. 高標準の農地建設を強化する。永久基本農地確定作業を加速し、耕地保護補償テストを開始する。全国高標準農地総合計画と関連計画を制定し、各種のルートから資金を集め、農業総合開発への投入を増加し、農村土地修復重要プロジェクトとモデル建設を発展させ、干ばつと洪水に強い生産量が高く安定した農地の建設推進を集中的に加速し、東北 4 省における高効率節水農業灌漑プロジェクトを実施し、全面的に耕地の持続的増産能力を高める。耕地建設重要プロジェクトを活用し、積極的に「移土培肥（土壌移植による土壌改良）」の経験と方法の推進を積極的に進めなければならない。農地品質調査と観測事業の実施を継続し、土壌測定による施肥を強力に推進し、土壌中有機質向上補助の規模を拡大し、乾燥地農業プロジェクトの実施を継続する。農業設備と技術モデル基地の建設を強化する。現代農業モデル区の建設の推進を加速し、国営農場が率先して現代農業の発展を支える。

19. 農業機械化を加速する。農業機械集成技術、コスト削減・効率向上、大規模経営推進等の重要な効果を十分に発揮させ、農業機械作業領域をより広げ、農業機械サービスの水準を高める。水稻の田植え機、トウモロコシ、菜種、サツマイモ、綿花の収穫機等の特に難しい問題の解決に力を入れ、施設農業、畜牧行水産の飼養等の機械装備の発展に力を注ぎ、農業全行程の機械化生産様式を探る。精密播種、化学肥料の深層施肥、保護的耕作等の技術を積極的に普及する。農業機械の重要部品と重要製品の研究開発を強化し、農業機械工業技術の革新をサポートし、製品の適合性、敏捷性、安全性を高める。信用融資サポート程度を強め、大規模生産農家、農業機械農家、農業機械合作社が大型・中型農業機械・器具を購入することを奨励する。農業機械化発展の課税優遇政策を支持し、農業機械サービスの市場化と産業化を推進する。農業機械購入後のアフターサービスと農業機械安全管理事業を強化する。

20. 生態構築を推進する。「退耕還林（耕作をやめて林地に還元する）」の成果を固め、河川水源域と湖・ダム周囲等の国家重点生態地区において退耕還林規模を適切に拡大する。天然林資源保護プロジェクトの 2 期目の実施方策を実行に写し、就業困難と一時の職工避難社会保険補助問題を統一的に解決する。防護林の造成に対する投資への中央補助水準を順次高めて、「三北（西北・華北・東北）」、沿海部、長江島の防護林体系プロジェクト建設を強化する。京津風沙源地区保全 2 期プロジェクトの計画を急いで編成し、石漠化に対する総合的保全実施範囲を拡大し、沙漠化した土地の封鎖保護補助テストを開始する。チベット高原の生態安全障壁を建設し、区の重要生態プロジェクトを開始する。樹木優良品種と造林補助の規模を適度に拡大し、森林育成補助政策を整備する。森林権を抵当とした融資管理方法を整備し、融資の利息補助の規模を増加させる。国家级の公益林における買い取りシステムを探る。食用・油用林産物、アグロフォレストリー、森林レジャー、竹・藤等の林産業の発展をサポートする。企業等が民間のパワーを活用し

て産業化する方式による砂漠化防止、砂漠化制御を奨励する。「退牧還草（放牧をやめて草地を回復させる）」プロジェクトの実施範囲を拡大し、草原の家畜柵、粗飼料生産基地、畜舎建設と重度に退化した草原の改良をサポートする。牧区、半牧区の草原管理事業を強化する。漁業増殖放流の発展を継続する。國家の水土保持の重点建設プロジェクト実施への注力を拡大し、傾斜耕地整備の歩調を早め、清潔な小流域の建設を推進し、水土の流失観測予報と生産建設プログラムにおける水土保持監督管理を強化する。農村環境の整備を環境保全業務の重点都市、奨励によって促進する政策を整備し、都市と農村を等しく治めることの推進を着実に行う。農業の衛生的生産を推進し、農民が化学肥料や農薬を適切に用いるよう指導し、農村メタンガスプロジェクトと小型水力発電が薪炭燃料を代替する生態保護プロジェクトの実施を強化し、農業の面源汚染の防止と農村汚水、ごみ処理を加速し、農村の居住環境を改善する。

六、市場流通効率を高め、農産物の安定均衡した供給を的確に保障する

21. 農産物流通施設建設を強化する。全国農産物流通施設配置を統一的に計画し、都市農村の農産物流通網が行き渡るように整備を加速する。全国レベル、区レベルの中心的農産物卸売市場の建設と改造を推進し、交易拠点、電子決算、情報処理、検査測定等の施設建設のサポートを重点的に行う。農産物卸売市場と城・市・社・区の野菜市場、郷鎮の集中交易市場の建設が土地利用総合計画と都市・農村建設計画に組み込まれるようにし、農産物加工流通設備建設の用地政策のサポート制度の制定を研究する。条件の適した地域が、資本参加、財産権置換、公的建設配置、賃貸契約付き売却等の方式によって、非営利の農産物卸売、小売市場を建設することを奨励する。食糧・綿花・油糧種子・砂糖原料等の大量生産農産物の保管物流施設建設の推進を継続し、全国的な経営網を持つ販売合作社と郵便物流、食糧流通、大型流通企業等が農産物卸売市場や保管物流体系建設経営に参入することをサポートする。生鮮農産物のチェーン配送物流センターの発展を加速し、統合された冷蔵物流体系の設立をサポートする。農村の公共道路建設と管理の強化を継続する。産地が農産物の集荷、加工、包装、貯蔵等の関連設備を建設することを助け、農民専業合作社が一次加工と貯蔵設備を建設することへの補助を重点化する。

22. 農産物流通方式を刷新する。現代情報技術手段を十分に利用し、農産物電子取引等の現代的流通方式を発展させる。生産と消費の有効な連結、活発で多様な農産物生産・販売モデルの設立を検討し、流通段階を減少させ、流通コストを引き下げる。契約農業の発展に力を注ぎ、生産者と卸売市場、自由市場、スーパー、ホテル・外食、学校・企業食堂等の直接連携の発展に注力し、生産基地、農民専業合作社が都市・地域社会における直売ネットワーク拠点を置き、安定した農産物供給関係を形成することをサポートする。販売合作社と農民合作社等が都市・農村市場の中における双方向の流通ネットワークを築くことを助ける。「南菜北運（南の野菜を北に運ぶ）」、「西果東送（西の果実を東に運ぶ）」という現代流通の総合的な試験的プロジェクトを開始する。農村流通ニュースサービスを展開し、多くの形式の多層的な農作物販売促進活動を展開し、全国性と地域の特色を備えた農産物ブランドを育成する。農産物の先物市場が生産を先導し、リスクを回避する積極的な作用を十分に発揮する。野菜の卸売と小売段階での増価税（消費税に類似した間接税）を免除し、農産物仕入に対する課税額の査定控除テストを展開し、生鮮農産物輸送のための「緑色通道」政策を整備・実施し、農産物卸売市場、都市・地域の野菜市場、郷鎮自由市場とスーパーの手数料を合理的な水準として引き下げる。

23. 農産物市場調整を実施する。国内外の農産物市場の変化をしっかりと把握し、狙いを定めた調整措置を採り、主要農産物の有効な供給と市場の安定を確保し、価格を合理的水準に保つ。小麦とイネの最低買い上げ価格を引き上げ、トウモロコシ、大豆、菜種、綿花、砂糖等の臨時の買い上げ保管を適宜実施し、食糧・綿花・油糧種子・砂糖原料等の農産物備蓄制度を整備する。生鮮農産物の市場調整方法の整備を急ぎ、豚肉市場価格調整の案を策定し、主要野菜品種価格安定システムを探る。国内外の農産物市場監視警報を強め、輸出入、市場調整等の手段を総合的に運用し、国内農産物市場を安定させる。農産物輸入関税

割当の管理を整備し、密輸違法行為を厳格に取り締まる。全国レベル、区レベルの農産物情報共有プラットフォームを早急に設立し、農業統計調査と予測分析を強化し、農業生産の主要県の統計調査能力を向上させ、重要なニュースが適時に発表され権威ある公表制度を推進し、各種のニセの情報が産業発展に影響を与えて農民の利益を損なうことを防ぐ。

各レベルの共産党委員会と政府は「三農」問題を上手く解決することを徹頭徹尾堅持し、農業農村事業の指導を絶えず強化・改善し、各項の政策実施を確実に実施し、全社会の関心が「三農」を支持する良好な雰囲気を形成することに努力する。共産党第十七期六中全会（「第十二次五ヶ年計画」を扱う）の精神を全面的に貫徹し、都市と農村の文化が一体となった発展を促進し、農村文化サービスの全体量が増加し、都市と農村の文化発展の距離を縮小する。社会主義新農村建設の推進を加速し、農村公共事業の発展に力を入れ、「中国農村扶貧開発綱要（2011～2020 年）」を真面目に実施する。共産党组织を中心的な農村末端組織建設とすることを推進し、農村末端自治体制を整備し、農村法制を整え、農村社会管理を強化・刷新し、農村社会の穏やかな安定を確保する。

農業農村事業の確実に強化し、農業科学技術の創出・刷新を加速し、農產品供給保障能力の増強を継続し、使命は光栄であり、責任は重大であり、任務は巨大である。我々は胡錦濤同志を総書記とした共産党の中央周囲に緊密に団結し、固い信念をもって、着実に実行し、これを持って素晴らしい成果を上げて、共産党第十八期全国代表大会を勝利のうちに開催しよう！